

# 生活者と企業を結ぶ役割

第一生命経済研究所 代表取締役社長 矢島 良司



今年4月、弊社の研究員が一般社団法人日本ヒーブ協議会の代表理事に就任した。日本ヒーブ協議会は、企業の消費者関連部門などに働く女性が、生活者と企業のパイプ役となるべく、その能力向上を目的に1978年に設立され、40年近くにわたり活動している歴史ある団体である。

ヒーブ(HEIB)は、Home Economists in Business(企業内家政学士)が語源で、消費者問題に取り組む企業の機運が高まった1920年代の米国において、アメリカ家政学会の一分科会として設立された。

日本では、4年制大学の家政学部を卒業した人に限らず、広く企業の消費者関連部門などに働く女性が活動している。

日本ヒーブ協議会は、今日、2つの大きな社会的課題に取り組まれている。

1つは、消費者意識と企業の消費者志向経営の高まりの中、生活者と企業を結ぶという活動である。いま1つは、男女共同参画社会の実現への貢献で、同会は設立当初から働く女性の能力向上を目指して活動されている。

同会は、長年にわたりこれらの課題に対して意義ある活動をされているが、近年の行政や企業の動きを考えると、その志・活動はまさに先駆的なものといえ、ようやく時代が同会に追いついたといえる。

弊社は第一生命グループの一員だが、第一生命では以前からこの2つの課題に積極的に取り組んでいる。

消費者志向という面では、日々、営業職員をはじめとして、あらゆる接点でいただく「お客さまの声」を積極的に収集すると共に、各地域の消費生活センターへの定例訪問を通じて得られたご意見を経営に反映している。

また、今年1月には、金融保険教育の推進などへの取り組みが評価され、公益社団法人消費者関連専門家会議

(ACAP)の「ACAP消費者志向活動表彰」を受賞した。

男女共同参画については、第一生命は「ダイバーシティ&インクルージョン」の実現に向けた取組みを推進しており、昨年度、内閣府の「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣府特命担当大臣賞」を受賞し、厚生労働大臣による「プラチナくるみん認定」も取得した。このように日本ヒーブ協議会の活動は、第一生命グループの活動とも相通ずるものがあり、大変共感を覚えるところである。

ところで、弊社は、経済に関する調査分析に加え、広く国民生活に関わる情報提供・提言を行うことも役割としており、消費者問題をはじめ、生活者と企業を結ぶ調査研究を長く手がけてきている。

また、女性研究員が多いことも弊社の特徴のひとつである。今から30年前、1986年の男女雇用機会均等法の施行に伴い、女性の社会進出が活発化しつつあった1988年に、弊社の前身のひとつであるライフデザイン研究所は設立されたが、そこでは女性研究員を中心に生活分野の調査研究・提言を数多く行ってきた。

急速な少子高齢化が進む我が国にとって、女性が働きながら安心して子育てができる社会の実現は、喫緊かつ重要な課題である。本年4月に女性活躍推進法が施行されたこともあり、今後ますます女性活躍の機会が増えていくことが期待される。

このように弊社の場合、生活分野での調査研究と男女共同参画について長年取り組んできたという背景があるだけに、今回、日本ヒーブ協議会の代表理事に弊社研究員が就任したことは時宜を得たものと感じている。

今後も、消費者志向経営や女性活躍推進といった重要な課題について、生活者と企業を結ぶ役割の一翼を担うべく、情報発信や提言を進めていきたい。